
平成 11 年度
厚生省厚生科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）

公的介護保険の導入と介護者の介護負担に関する研究
(H11-長寿-036)

研究報告書

主任研究者 荒井由美子

公的介護保険の導入と介護者の介護負担に関する研究

主任研究者 荒井由美子 国立長寿医療研究センター 看護・介護・心理研究室長

研究要旨 本年度の研究目的は、介護保険制度導入の前年における、1) 介護者の介護負担および抑うつ症状とその関連要因および、2) 介護者のサービス利用に対する態度とその関連要因を明らかにすることである。自記式質問票による調査の結果、介護者の介護負担増加および抑うつ症状には、要介護高齢者から目が離せない時間と介護者の外出可能な時間の減少などが有意に関連していた。このことから介護者が介護から開放される時間を増やすべく、サービス利用を積極的に勧める必要性が示唆された。しかし一方で、介護者のサービス利用の割合は低かった。しかも他人の目を気にすることがサービス利用の妨げになっている可能性があることが明らかになった。

分担研究者

鷲尾昌一	北九州津屋崎病院内科 医師
奥宮清人	高知医科大学老年病科 講師

研究は、公的介護保険の導入により、要介護高齢者を介護する者の負担がどのように変化するか、および介護者のサービス利用に対する態度が変わるのかを検証することを目的としている。本年度の研究目的は、介護保険制度導入の前年度における1) 介護者の介護負担および抑うつ症状とその関連要因について検討すること、および2) 介護者のサービス利用に対する態度とその関連要因について検討することである。

A. 研究目的

わが国において65歳以上の高齢者人口は1998年現在20,508,000人で、全人口の16.2%を占めている。高齢者の増加により、痴呆を含む心身の障害を持つ高齢者も増加してきている。その結果、介護を必要とする高齢者（以下、要介護高齢者と記載）は、1993年には100万人であったが、2000年末には140万人になると推計されている。

こうした要介護高齢者の増加に対応するために、2000年4月から公的介護保険が開始されることになっている。公的介護保険の導入により、要介護高齢者とその介護者を取り巻く環境は大きく変化すると考えられる。本

B. 研究方法

(1) 介護者の抑うつ症状とその関連要因
(鷲尾)

福岡県K市のM訪問看護ステーションを利用した要介護高齢者63名とその主介護者に自記式質問票を配布し、研究への参加を依頼した。うち同意の得られた58組を解析の対象とした。質問票では、介護者の性、年齢、要介護高齢者との間柄、職業、同居家族、介護状況、抑うつ程度（CES-D）、公的サービスの利用状況などを尋ねた。また、要介護

高齢者の痴呆に伴う問題行動、日常生活動作 (ADL) についても尋ねた。痴呆の有無については、診療記録を参考にして、DMS-IIIR にしたがって判定した。

(2) 介護者の介護負担とその関連要因 (奥宮)

香北町在住の要介護高齢者およびその主介護者 87 人に対し、自記式質問票による調査を実施した。調査項目は、介護者については、Zarit 介護負担尺度、うつ尺度、主観的 QOL (生活満足度) 慢性疾患数、介護時間、要介護者から目を離せない時間 (見守り時間)、介護期間、外出可能時間などであった。また要介護者については、基本的 ADL、問題行動異常評価スケール、慢性疾患数などであった。統計解析は、介護者の介護負担スケール、鬱尺度、主観的 QOL 目的変数とし、回帰分析および重回帰分析を行い、それぞれの目的変数と各種要因 (独立変数) との関連を検討した。

(3) 介護者の公的サービス利用に対する態度とその関連要因 (荒井)

宮城県松山町在住の 88 組の要介護高齢者、およびその主介護者を対象とし、自記式の質問票を配布し、要介護者の性、年齢、サービス利用状況、主介護者の性、年齢、続柄、介護を手伝ってくれる人の有無、介護負担 (荒井らが開発した Zarit 介護負担尺度)、サービスを利用する際に他人の目が気になるか、などについて調査した。

また訪問調査により、長谷川式スケール改訂版 (HDS-R)、Barthel Index、Dementia Behaviour Disturbance (DBD) Scale、DSM-IIIR の診断基準に基づく痴呆の診断、などについて調査した。

C. 研究結果

(1) 介護者の抑うつ症状とその関連要因 (鷲尾)

今回の調査では介護者の 47% に抑うつを認めた。抑うつ群は非抑うつ群に比べ、要介護高齢者から目を離せない時間が有意に長く (14.1 ± 9.6 vs 7.1 ± 8.5 時間/日, $p=0.01$)、介護者が女性である割合 (93% vs 74%, $p=0.09$) や公的サービスの利用数 (14.1 ± 9.6 vs 6.3 ± 1.8 , $p=0.07$) が多い傾向を示した。一方、要介護者の特性には両群間で有意な差を認めなかった。

多変量解析により、介護者の性と年齢、公的サービスの利用で補正しても、要介護高齢者から目を離せない時間が長いこと ($16-24$ hrs vs $0-15$ hrs: odds ratio=2.90, 95% confidence interval: 1.39-6.04, $p=0.01$) は、介護者の抑うつの有意な関連要因であった。

(2) 介護者の介護負担とその関連要因 (奥宮)

介護負担と関連する要因を重回帰分析にて解析した結果、介護者の外出可能時間が短いこと、介護者の慢性疾患を多く有すること、要介護高齢者の問題行動が多いことなどが有意であった。

介護者の抑うつと関連する要因としては、介護者や要介護高齢者が慢性疾患を多く有することとともに、介護者の IADL の低下も関与していた。介護者の主観的 QOL (生活満足度) には、介護者や要介護高齢者の慢性疾患数のみが関連していた。

(3) 介護者の公的サービス利用に対する態度とその関連要因 (荒井)

質問票に完全回答した 70 組のうち、1 つでも公的サービスを利用している者は 44 組 (サービス利用群)、していない者 (サービス非利用群) は 26 組であった。サービス利用群と非利用群とを単変量解析

(Mann-Whitney test および χ^2 test) により比較したところ、以下のことが明らかになった。

1) サービス利用群の要介護高齢者は、非利用群の要介護高齢者よりも Barthel Index が有意に低かった。

2) サービス利用群の要介護高齢者は、サービス非利用者の要介護高齢者よりも DBD score が有意に高かった。

3) サービス非利用群の介護者は利用群の介護者よりも“サービスを利用する際に他人の目が気になる”と答えた者の割合が有意に高かった。要介護高齢者の介護者が、他人の目を気にすることによって公的サービスの利用を躊躇する可能性があることが示唆された。さらにこれを多変量解析により、統計的に他の要因を補正して解析を行ったが、同様の結果であった。

D. 考察

鷲尾の分担研究により、介護者の抑うつ症状は、要介護高齢者から目を離せない時間の長さとは有意な関連を認めた。これとは対照的に、実際の介護時間や介護期間との関連は認めなかった。肉体的な負担よりも精神的な負担のほうが、介護者の抑うつには関連があるといえよう。

「要介護高齢者から目を離せない時間が長いことが介護者の抑うつの有意な関連要因である。」という今回の研究結果から、在宅介護の継続のためには介護者の精神的負担を軽減するデイケアやショートステイようなサービスを充実させる必要があると考えられた。

また、要介護高齢者の介護者の約半数に抑うつが認められた。われわれが、福岡県M町（農村部）で行った調査の結果（抑うつ症状の割合 53%）や宮城県M町（農村部）で行った調査の結果（抑うつ症状の割合 50%）でも類似

の結果が得られた。すなわち、市町村で要介護と認定された高齢者（要介護高齢者）を介護している者は、地域を問わず、その約半数に抑うつ傾向がみられた。今後は介護者の抑うつ症状を予防していく必要がある。それには、要介護高齢者に対するサービスの充実とともに、介護者が悩みを気楽に相談できる体制づくりが必要であると考えられる。具体的には、介護の専門家および精神保健に精通したカウンセラーなどを配置した相談センターの設置などが望まれる。

奥宮の分担研究では、介護者の介護負担増加と関連がみられた要因として、介護者の外出可能時間が少ないこと、および介護者の慢性疾患数が多いことあげられた。この結果を踏まえると、まず、介護者の外出可能時間を増加させるように、サービスを充実させていく必要がある。奥宮はこれまでに、デイサービス参加が要介護者の QOL を高める可能性があるとの研究を行っている。さらに、要介護高齢者がデイサービスに参加している間は、介護者が介護から開放され、自由な外出も可能となり得る。このように介護者の外出可能時間を増加し得るようなサービス、たとえばデイサービスの充実を図ることで、介護負担の軽減が図ることができると考えられる。

ところで、介護者の慢性疾患数が多いことが、介護負担増加だけでなく、抑うつ症状、主観的 QOL (生活満足度) 低下に関連する要因であった。介護者の負担を軽減するには、介護者の身体的健康をモニターし、健康状態を良好に保つ必要があると考えられた。

鷲尾と奥宮の分担研究の結果より、介護者がサービスを積極的に使うことで、介護者の介護負担増加や抑うつ症状を予防できる可能性があることが示唆された。

しかしながら、荒井の分担研究によると、介護者の公的サービスの利用状況は、介護保

険前年であるにもかかわらず低いものであった。本研究の対象者は、身体的および精神的障害の程度が比較的高い集団であったにもかかわらず、70組中24組が公的サービスを全く用いていなかった。さらに、介護者が他人の目を気にすることが公的サービス利用の妨げになっていることが明らかになった。わが国では、介護は家族がすべて引き受けるべきであるという伝統的な価値観が存在してきたが、介護保険の前年であってもこのような考え方が未だに根強く残っていることが明らかになった。

E. 結論

介護者の抑うつ症状、および介護負担増加には、介護者が要介護高齢者から目が離せない時間が長いことや介護者の外出可能時間が短いことが有意に関連していた。このことより、介護者が積極的にデイサービス、ショートステイ等を利用して介護から開放される必要があると考えられた。

しかしながら、介護保険制度導入の前年であるにもかかわらず、介護者のサービス利用状況は低く、また他人の目を気にすることがサービス利用の妨げになっている可能性があることが明らかになった。

今後は、このような介護者の意識を改革すべく、介護教室などを開き市町村単位で介護者に働きかける必要があると考えられた。また、介護者の精神的なサポートを目的として、カウンセラーなど介護者が気楽に相談できる窓口を設置していく必要があると考えられた。

F. 研究発表

1. 論文発表

Arai Y, Washio M. Burden felt by family caring for the elderly members needing care in southern Japan. *Ageing Mental Health* 1999; 3:

158-64.

Arai Y. Aged care developments in Japan: from family care to long-term care insurance. *National Healthcare J* 1999; (Nov): 28.

Arai Y, Washio M.

Need for evidence-based admission policy for MRSA carriers.

Am J Geriatr Soc 1999,47: 1162.

Arai Y, Washio M, Kudo K. Factors associated with admission to a geriatric hospital in semi-suburban southern Japan. *Psychiatry Clin Neurosciences*. In press.

Arai Y, Sugiura M, Miura H, Washio M, Kudo K. Undue concern for others' opinions deters caregivers of impaired elderly from using public services in rural Japan. *Int J Geriatr Psychiatry*. In press

Miura H, Miura K, Mizugai Y, Arai Y. Chewing ability and quality of life among the elderly residing in a rural community in Japan. *J Oral Rehabilitation*. In press.

三浦宏子, 荒井由美子, 三浦邦久. 地域高齢者の咀嚼機能評価値とQOLスコアに関する解析. *厚生の指標* 1999; 46(11): 19-23.

荒井由美子. 在宅介護者の負担を軽減するには? 青柳俊・大塚宣夫, 編.

介護・医療・予防の最新知識. 東京: 厚生科学研究所. 印刷中.

荒井由美子. 家族・介護者への援助. 青葉安里, 編. 老年期痴呆の治療と看護. 南江堂:東京.印刷中.

Washio M, Arai Y.

Depression among caregivers of the disabled elderly in southern Japan. *Psychiatry Clin Neurosci* 1999, 53; 407-412.

荒井由美子、鷺尾昌一、三浦宏子、工藤 啓、佐藤信彦.

高齢者を介護する者の負担感：脳卒中患者介護者の負担感を中心として.

精神保健研究 1999, 45 ; 31-35.

鷺尾昌一.

医師と介護保険：医師に期待される役割.

日本医事新報、5月1日号、No.3914,1999, p.76-77.

鷺尾昌一.

大規模介護保険広域連合の誕生.

日本医事新報、8月7日号、No.3928,1999, p.123-124.

鷺尾昌一.

介護保険と過疎地の介護サービス.

日本医事新報、10月2日号、No.3936,1999, p.75.

鷺尾昌一.

家族介護と現金給付.

日本医事新報、11月13日号、No.3942,1999, p79-80.

鷺尾昌一、荒井由美子.

介護保険におけるケアマネジャーの役割.

大塚薬報、1999, 540;42-45.

鷺尾昌一、石橋直明、荒井由美子.

高齢者の終末医療とインフォームド・コンセント. 臨床と研究 (印刷中) .

Okumiya K, Matsubayashi K, Wada T, Fujisawa M, Osaki Y, Doi Y, Yasuda N and Ozawa T.

A U-shaped association between home systolic blood pressure and 4-year mortality in community-dwelling older men.

J Am Geriatr Soc 47:1415-1421,1999

Okumiya K, Matsubayashi K, Nakamura T, Fujisawa M, Osaki Y, Doi Y and Ozawa T.

The timed "Up & Go" test and Manual Button Score are useful Predictors of functional decline in basic and instrumental ADL in community-dwelling older people.

J Am Geriatr Soc 47:497-498, 1999

Matsubayashi K, Okumiya K, Osaki Y, Fujisawa M, Doi Y

Frailty in elderly Japanese.

Lancet 353:9162,1445,1999

2. 学会発表

Arai Y, Washio M. Factors associated with admission to a geriatric

hospital: a pilot study. The 6th Asia/Oceania Regional Congress of

Gerontology, 1999 June 7-11, Seoul, Korea.

Arai Y, Washio M, Miura H. Feelings of burden of family members caring

for the elderly in need of care in southern Japan. Ninth Congress of the International

Psychogeriatric Association, 1999 Aug 15-20, Vancouver, Canada.

Arai, Y. Caregiver burden and the impending implementation of the long term Care (LTC)

insurance in Japan. Anglo-Japanese Workshop on Ageing and Health, 1999 Dec 13-15,

Newcastle, UK.

Miura H, Arai Y, Umenai T. The chewing activity and QOL of the elderly residing in a rural community in Japan. 77th General Session & Exhibition of the International Association for Dental Research, 1999 March 10-13, Vancouver, Canada.

Miura H, Arai Y, Hamada A, Sakano S, Umenai T. Relationship between chewing ability and the QOL among the elderly residing in a rural community of Japan. General Session of 32nd Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health, 1999 May 11-, Tokyo, Japan.

Washio M, Kiyohara C, Arai Y. Methicillin-resistant Staphylococcus aureus (MRSA) and Pseudomonas Isolation from pharyngeal swab cultures among Japanese elderly admission to a geriatric hospital with long stay untis. The 15th International Scientific Meeting of the Epidemiological Association. Florence, Italy, Aug 31-Sep4, 1999.

荒井由美子. 家族の介護負担感. 第三回高齢者介護看護医療フォーラム, 1999年10月16日, 仙台.

松鶴甲枝, 鷺尾昌一, 荒井由美子, 井手三郎. 在宅要介護老人介護者の抑鬱症状とその関連要因. 第9回日本疫学会. 1999年1月21-22日, 名古屋.

松鶴甲枝, 荒井由美子, 井手三郎, 広畑和代, 三浦宏子, 鷺尾昌一. 女子短大生の介護保険制度に対する認識. 第58回日本公衆衛生学会. 1999年10月20-22日, 大分.

松鶴甲枝, 鷺尾昌一, 荒井由美子, 井手三郎. Zaritの介護負担感とその関連要因. 第10回日本疫学会, 2000年1月27-28日, 鳥取.

松鶴甲枝, 鷺尾昌一, 荒井由美子, 三浦宏子, 廣畑一代, 井手三郎. 女子短大生の介護保険制度に対する認識. 第58回日本公衆衛生学会, 10月20日-22日, 1999年, 別府

鷺尾昌一, 荒井由美子, 三浦宏子, 廣田良夫. 鍼治療の効果に関する臨床疫学的研究: 老人病院の鍼灸室の患者を対象にして. 第10回日本疫学会, 1月27日-28日, 2000年, 米子

松鶴甲枝, 鷺尾昌一, 荒井由美子, 井出三郎. Zaritの介護負担感とその関連要因: 希望するサービスを中心に 第10回日本疫学会総会 1月27日-28日, 2000年, 米子

葛目大輔, 奥宮清人, 矢部敏和, 北岡裕章, 古野貴志, 土居義典, 松林公蔵, 小澤利男. 地域在住の要介護高齢者における尿失禁と転倒について 一香北町研究一 第11回日本老年医学会四国地方会 2月19日 松山

厚生科学研究補助金（長寿科学総合研究事業）
分担研究報告書

公的介護保険の導入と介護者の介護負担に関する研究

主任研究者 荒井由美子 国立長寿医療研究センター 看護・介護・心理研究室長

研究要旨

介護保険制度が奏功するためには、十分なサービスが供給されるだけでなく利用者である要介護者およびその介護者がサービスを積極的に利用していくことが必要である。本研究では、要介護高齢者の公的サービス利用の現況およびその関連要因を検討することを目的とした。要介護者であるにもかかわらず、サービスを全く利用していない者が対象者の3割以上を占めていた。多変量解析を用いてサービス利用に関連する要因を検討したところ、ADLが低いことがサービス利用に正の要因として関連しており、逆に他人の目を気にすることが負の要因として関連していた。

A. 研究目的

要介護高齢者を介護している者の負担感を軽減するには、介護者が積極的に公的サービスを利用していくことが必要である。しかしながら、わが国ではこれまで儒教的価値観から、サービスを受けることを恥とする風潮があった。たとえば、平成7年の総務庁の調査では高齢者の3割が、たとえ要介護になったとしてもサービスを受けるべきではないという回答をしている。

本研究の目的は、要介護高齢者と介護者の公的サービス利用の関連要因を検討し、その上でサービス利用を促すためには、どのような方法をとるべきかを検討することである。

B. 研究方法

(1) 対象

宮城県松山町（総人口7186名）在住の1586人の高齢者を対象に、自記式の質問票を配布し厚生省の定めた方法により障害の程度を尋ねた。この結果、全町で135名が要介護高齢者であることが明らかになった。これらの高齢者のうち、29名は施設入所中、18名は独居であったため、本研究の対象からは除外した。残りの88組の要介護高齢者及び、その主介護者を対象とし、書面によるインフォームドコンセントを得た。

(2) 測定事項

これら88組に自記式の質問票を配布し、要介護高齢者の性、年齢、サービ

ス利用状況、介護者の性、年齢、続柄、介護を手伝ってくれる人の有無、介護負担感（荒井らが開発した Zarit 介護負担感尺度）、サービスを利用する際に他人の目が気になるかなどについて質問した。

松山町では、要介護高齢者に対し、ホームヘルプ、訪問看護、ショートステイ、給食サービス、入浴サービス、デイケアの6種類の公的サービスを提供している。研究を行った時点では、松山町においては、要介護高齢者と認定されれば、希望するほぼ全てのサービスを受けることができていた。本研究では対象者に対し、これら6種類のサービス利用の有無を尋ねた。

また訪問調査を行い、長谷川式スケール改訂版(HDS-R)、Barthel Index、Dementia Behaviour Disturbance (DBD) Scale、DSM-III-R の診断基準に基づく痴呆の診断、などについて調査した。

(3) 対象者の属性

対象となった要介護高齢者の Barthel Index の平均は 9.1 (20 点満点) であり、HDS-R score の平均は、13.8 であった。またこれら的高齢者のうち7割がDSM-III-Rの診断基準により痴呆と診断された。

公的サービスを利用している者の割合は、ホームヘルプ 22.7%、ショートステイ 16.0%、訪問看護 28.7%、デイケア 19.3%、入浴サービス 12.6%、給食サービス 5.8%であった。

1つでもサービスを利用している者

は 44 組 (サービス利用群)、していない者 (サービス非利用群) は 26 組であった。

(4) 解析の方法

質問票に完全回答した 70 組を解析対象として、まずサービス利用群と非利用群とを Mann-Whitney test および χ^2 test にて比較した。次に、Logistic regression analysis を用いて、サービス利用に関する要因を検討した。

C. 研究結果

サービス利用群と非利用群とを単変量解析 (Mann-Whitney test および χ^2 test) により比較したところ、以下のことが明らかになった。1) サービス利用群の要介護高齢者は、非利用群の要介護高齢者よりも Barthel Index が有意に低かった。2) サービス利用群の要介護高齢者は、サービス非利用者の要介護高齢者よりも DBD score が有意に高かった。3) サービス利用群の介護者は、非利用者群の介護者よりも介護負担感が高い傾向にあった。4) サービス非利用群の介護者は利用群の介護者よりも“サービスを利用する際に他人の目が気になる”と答えた者の割合が有意に高かった。5) サービス利用群の要介護高齢者と、非利用群の要介護高齢者とでは痴呆と診断された者の割合は変わらなかった。6) サービス非利用群の介護者と利用群の介護者を比較したところ、介護を手伝ってくれる人がいると答えた者

の割合は変わらなかった。

次に、Barthel Index、DBD score、他人の目が気になるか否かの3要因を独立変数とし、公的サービスを利用するか否かを従属変数とし、Logistic regression analysisを行った。その結果、Barthel Index (OR=3.33, 95%CI=1.02-10.8, P=0.04)および他人の目が気になるか否か(OR=0.22, 95%CI=0.06-0.78, P=0.01)の2つがサービス利用に有意に関連する要因であった。

D. 考察

本研究の対象者は、Barthel Index、HDS-R scoreの値に示されている通り、身体的および精神的障害の程度が比較的高い集団であった。それにもかかわらず、70組中24組が公的サービスを全く用いていなかった。

Barthel Indexが低い者(要介護度が高い者)はそうでない者よりも公的サービスを利用している者の割合が多いことが明らかになったが、これは予想できる結果であった。介護負担感が高い者は低い者よりもサービス利用をする傾向にあったが、有意差はみられなかった。他人の助けが得られるかという要因もサービス利用には、関連がみられなかった。これは、本研究では他人からの手伝いの有無を尋ねたのみでどの位手伝ってもらえるのかについては、尋ねていなかったことも一因と考えられた。興味深いことに、痴呆の有無はサービス利用に関連が

見られなかったが、問題行動の程度とは有意な関連がみられた。

本研究結果のなかで最も興味深かったのは、以下の点である。すなわち、介護者が他人の目を気にすることが公的サービス利用の妨げになっていることが示唆された。わが国では、介護は家族がすべて引き受けるべきであるという伝統的な価値観が存在してきたが、介護保険の前年であっても松山町では、このような考え方が未だに根強く残っていることが示唆された。このような傾向がこの地方特有なものであるのか、都市部でもこのような風潮があるのかをさらに検討する必要があると考えられる。

介護保険の円滑な導入のためには、介護者に対し上記のような風潮を是正するよう市町村単位で働きかける必要があると考えられる。具体的には、介護保険の仕組みについて説明するだけでなく、サービスを使いこなすことで介護が楽になった例などを発表していくこと、およびサービスの利用を利用することは保険料納付者としての権利などであることを住民に訴えていく必要があると考えられた。

E. 結論

要介護高齢者の介護者が、他人の目を気にすることによって公的サービスの利用を躊躇する可能性があることが明らかになった。多変量解析により、統計的に他の要因を補正して同様の結果であった。

研究協力者 杉浦ミドリ
(国立長寿医療研究センター
看護・介護・心理研究室)

三浦宏子, 荒井由美子, 三浦邦久. 地域高齢者の咀嚼機能評価値とQOLスコアに関する解析. 厚生の指標 1999; 46(11): 19-23.

F. 研究発表

1. 論文発表

Arai Y, Washio M. Burden felt by family caring for the elderly members needing care in southern Japan. *Ageing Mental Health* 1999; 3: 158-64.

荒井由美子. 在宅介護者の負担を軽減するには? 青柳俊・大塚宣夫, 編. 介護・医療・予防の最新知識. 東京: 厚生科学研究所. 印刷中.

Arai Y. Aged care developments in Japan: from family care to long-term care insurance. *National Healthcare J* 1999; (Nov): 28.

荒井由美子. 家族・介護者への援助. 青葉安里, 編. 老年期痴呆の治療と看護. 南江堂:東京.印刷中.

Arai Y, Washio M, Kudo K. Factors associated with admission to a geriatric hospital in semi-suburban southern Japan. *Psychiatry Clin Neurosciences*. In press.

2. 学会発表

Miura H, Arai Y, Umenai T. The chewing activity and QOL of the elderly residing in a rural community in Japan. 77th General Session & Exhibition of the International Association for Dental Research, 1999 March 10-13, Vancouver, Canada.

Arai Y, Sugiura M, Miura H, Washio M, Kudo K.

Undue concern for others' opinions deters caregivers of impaired elderly from using public services in rural Japan. *Int J Geriatr Psychiatry*. In press

Miura H, Arai Y, Hamada A, Sakano S, Umenai T. Relationship between chewing ability and the QOL among the elderly residing in a rural community of Japan. General Session of 32nd Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health, 1999 May 11-, Tokyo, Japan.

Miura H, Miura K, Mizugai Y, Arai Y. Chewing ability and quality of life among the elderly residing in a rural community in Japan. *J Oral Rehabilitation*. In press.

Arai Y, Washio M. Factors associated with admission to a geriatric hospital: a pilot study. The 6th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology, 1999 June 7-11, Seoul, Korea.

Newcastle, UK.

荒井由美子. 家族の介護負担感. 第三回高齢者介護看護医療フォーラム, 1999年10月16日, 仙台.

Arai Y, Washio M, Miura H. Feelings of burden of family members caring for the elderly in need of care in southern Japan. Ninth Congress of the International Psychogeriatric Association, 1999 Aug 15-20, Vancouver, Canada.

松鶴甲枝, 鷺尾昌一, 荒井由美子, 井手三郎. 在宅要介護老人介護者の抑鬱症状とその関連要因. 第9回日本疫学会. 1999年1月21-22日, 名古屋.

松鶴甲枝, 荒井由美子, 井手三郎, 広畑和代, 三浦宏子, 鷺尾昌一. 女子短大生の介護保険制度に対する認識. 第58回日本公衆衛生学会. 1999年10月20-22日, 大分.

松鶴甲枝, 鷺尾昌一, 荒井由美子, 井手三郎. Zaritの介護負担感とその関連要因. 第10回日本疫学会, 2000年1月27-28日, 鳥取.

Arai, Y. Caregiver burden and the impending implementation of the long term Care (LTC) insurance in Japan. Anglo-Japanese Workshop on Ageing and Health, 1999 Dec 13-15,

都市部の要介護者の主介護者の抑鬱に関する研究

分担研究者 鷲尾昌一 北九州津屋崎病院内科 医師

研究要旨

都市部の要介護者の主介護者の抑鬱（介護負担）の関連要因を明らかにするために、福岡県K市において、訪問看護ステーションを利用している要介護者の主介護者を対象として自記式調査票による横断研究を行った。抑鬱のある介護者はない介護者に比べ、要介護者から目を離せない時間が有意に長かった。しかし、実際の介護の時間や介護期間には両者で有意差を認めなかった。介護者の年齢や性、公的サービスの利用数で補正しても、目が離せない時間は介護者の抑鬱の有意な関連要因であった。実際の介護による肉体的負担よりも時間的拘束による精神的負担のほうが、介護者の抑鬱に関係していると考えられた。

A. 研究目的

我が国において65歳以上の高齢者人口は1998年現在20,508,000人で、全人口の16.2%を占めている。高齢者の増加により、痴呆を含む心身の障害を持つ高齢者も増加してきている。介護を必要とする高齢者は1993年には100万人であったが、2000年には140万人になると予想されている。

こうした介護を要する高齢者の増加に対応するために2000年4月から公的介護保険が開始されることになっている。公的介護保険の導入により、介護を要する高齢者とその介護者を取り巻く環境は大きく変化すると考えられる。それは介護者の負担が減るだけでなく、介護者の負担に影響する要因が変わることをも含んでいる。我々の班研究の目的は公的介護保険の導入により、1) 介護を要する高齢者の介護者の負担がどのように変化するか？ 2) 介護者の負担に関連する重なる要因が何か？ 介護保険の導入前後で変化するか？を検証することである。

我々は既に福岡県M町（農村部）で、訪問

看護ステーションを利用している介護を要する高齢者の主介護者を対象として自記式調査票による横断研究を行い、介護を要する高齢者の痴呆に伴う問題行動が、介護者の抑鬱の関連要因であることを報告した。今回は、都市部において、介護を要する高齢者の主介護者の抑鬱に関連する要因を明らかにすることを目的として、都市部のK市において、前回と同様な調査を行った。

B. 方法と対象

(1) 対象

1998年5月から1999年8月の間に福岡県K市のM訪問看護ステーションを利用した要介護者69名のうち、65歳以上の63名の要介護者とその主介護者に自記式質問票を配布し、研究への参加を依頼した。同意の得られた58組を解析の対象とした（表1、2）。

(2) 方法

質問票では、介護者の性、年齢、要介護者との間柄、職業、同居家族、介護状況、抑鬱の程度（The Center for Epidemiologic Studies

Depression Scale; CES-D)、公的サービスの利用状況などを尋ねた。また、要介護者の痴呆に伴う問題行動、日常生活動作(ADL)についても尋ねた。痴呆の有無については、診療記録をも参考にして、DMS-III-R に従って判定した。

CES-Dの得点16点をcut-off pointとし、抑鬱群(27名)と非抑鬱群(31名)の2群に分け、カイ二乗検定、Mantel-Haenszel test、Mann-Whitney U-testにて比較検討し、 $p<0.05$ をもって有意とした。 $p<0.1$ 以上の関連がみられたは要因については、介護者の性、年齢とともに説明変数として、抑鬱を目的変数とするロジスティック回帰モデルによる多変量解析を行った。

C. 研究結果

抑鬱群は非抑鬱群に比べ、要介護者から目を離せない時間が有意に長く(14.1±9.6 vs 7.1±8.5 時間/日, $p=0.01$)、介護者が女性である割合(93% vs 74%, $p=0.09$)や公的サービスの利用数(14.1±9.6 vs 6.3±1.8, $p=0.07$)が多い傾向を示した(表3、4)。一方、介護を要する高齢者の特性には両群間で有意な差を認めなかった(表5)。

多変量解析により、介護者の性と年齢、公的サービスの利用で補正しても、要介護者から目を離せない時間が長いこと(16-24hrs vs 0-15hrs: odds ratio=2.90, 95% confidence interval: 1.39-6.04, $p=0.01$)は、介護者の抑鬱の有意な関連要因であった(表6)。

D. 考察

今回の調査では介護者の47%に抑鬱を認めしたが、この割合は我々が、福岡県M町(農村部)で行った調査の結果(抑鬱の割合53%)や宮城県M町(農村部)で行った調査の結果(抑鬱の割合50%)と良く似ている。

介護を要する高齢者の介護者の約半数は抑鬱であると言ってよいかもしれない。

我々の調査では自記式質問票の得点だけで抑鬱を判断しており、精神科の専門医による「鬱病」という診断を受けていないが、調査において精神科医の面接を行うことは「参加率の低下」や「抑鬱のある者とない者で参加率が異なるというバイアス」を招く恐れがあり、必ずしも精神科医の面接調査が自記式調査票による調査よりも優れているとは言えない。

今回の調査では介護を要する高齢者から目を離せない時間が長いことが介護者の抑鬱の有意な関連要因であった。一方、実際の介護時間や介護期間との関連は認めなかった。肉体的な負担よりも精神的な負担のほうが、介護者の抑鬱には関連があるとえよう。

痴呆や痴呆に伴う問題行動は介護者の負担を増加させることが知られている。我々が福岡県の農村部で行った調査でも、要介護者の痴呆に伴う問題行動は他の要因を補正した後も、介護者の抑鬱の有意な関連要因であった(問題行動2以上 vs 1以下: odds ratio=4.29, 95% confidence interval: 1.29-14.37)。しかし、今回の調査では問題行動の有無は介護者の抑鬱とは関連が認められなかった。症例数が少ないため、今回の調査において問題行動と介護者の抑鬱の間に有意な関係が認められないといっても、問題行動の重要性を否定はできない。事実、16時間以上目が離せないと答えた18名の介護者は16時間未満の40名の介護者に比べて、問題行動を持つ高齢者を介護している者の割合が有意に高かった(56% vs 28%, $p<0.05$)。今後、症例数を増やし、各問題行動毎に介護者の抑鬱(介護負担)との関係を調べる予定である。

要介護者のADLと介護者の負担感の間には正の相関関係を認めたという報告と負

の相関関係を認めたという報告があり一定していない。今回の調査の結果では要介護者のADLと介護者の抑鬱（介護負担）の間には有意な関係は認められなかった。16時間以上目が離せないと答えた介護者は16時間未満の介護者の間で、高度のADL障害を持つ高齢者を介護している者の割合は差を認めなかった（83% vs 68%, NS）。我々が福岡県で行った介護を要する高齢者の老人病院入院の関連要因を調べた研究では、痴呆（odds ratio=6.69, 95% confidence interval: 1.60-27.96, p=0.01）とADLが良いこと（odds ratio=6.62, 95% confidence interval: 1.58-27.68, p=0.01）は入院（介護の破綻）の正の関連要因であった。介護者にとって、要介護者に痴呆があり、動けることが、在宅介護の継続を困難にすると考えられる。痴呆があり、動ける要介護者はいつも見張っていないといけないので、痴呆がある場合にはむしろ動けないほうが、介護負担は少ないと思われるので、症例数を増やし、痴呆の有無別にADLと抑鬱（介護負担）の関係をみるのが、今後の課題である。

E. 結論

「介護を要する高齢者から目を離せない時間が長いことが介護者の抑鬱の有意な関連要因である。」という今回の研究結果から在宅介護の継続のためには介護者の精神的負担を軽減するデイケアやショートステイのようなサービスを充実させる必要があると考えられた。また、我々が他の地域で行った調査と同様に、介護を要する高齢者の介護者の約半数に抑鬱が認められたことより、精神保健に精通したカウンセラーに気軽に相談できるような体制をとる必要があると考えられた。

研究協力者 松鶴甲枝
(聖マリア学院短期大学 講師)

F. 研究発表

1. 論文発表

Washio M, Arai Y.

Depression among caregivers of the disabled elderly in southern Japan. *Psychiatry Clin Neurosci* 1999, 53; 407-412.

Arai Y, Washio M.

Burden felt by family caring for the elderly members care in southern Japan. *Aging and Mental Health* 1999, 3; 158-164.

Arai Y, Washio M.

Need for evidence-based admission policy for MRSA carriers. *Am J Geriatr Soc* 1999,47: 1162.

Arai Y, Washio M, Kudo K.

Factors associated with admission to a geriatric hospital in semi-suburban southern Japan. *Psychiatry Clin Neurosci* (in press).

荒井由美子、鷺尾昌一、三浦宏子、工藤啓、佐藤信彦.

高齢者を介護する者の負担感：脳卒中患者介護者の負担感を中心として。
精神保健研究 1999, 45 ; 31-35.

鷺尾昌一.

医師と介護保険：医師に期待される役割。
日本医事新報、5月1日号、No.3914,1999, p.76-77.

鷺尾昌一.

大規模介護保険広域連合の誕生.

日本医事新報、8月7日号、No.3928,1999,
p.123-124.

鷺尾昌一.

介護保険と過疎地の介護サービス.

日本医事新報、10月2日号、No.3936,1999,
p.75.

鷺尾昌一.

家族介護と現金給付.

日本医事新報、11月13日号、
No.3942,1999, p79-80.

鷺尾昌一、荒井由美子.

介護保険におけるケアマネジャーの役割.

大塚薬報、1999,540;42-45.

鷺尾昌一、石橋直明、荒井由美子.

高齢者の終末医療とインフォームド・コンセント.

臨床と研究(印刷中).

2. 学会発表

国内学会

松鶴甲枝、鷺尾昌一、荒井由美子、三浦宏子、
廣畑一代、井手三郎.

女子短大生の介護保険制度に対する認識.

第58回日本公衆衛生学会、
10月20日-22日、1999年、別府

鷺尾昌一、荒井由美子、三浦宏子、廣田良夫.

鍼治療の効果に関する臨床疫学的研究：老人
病院の鍼灸室の患者を対象にして.

第10回日本疫学会、
1月27日-28日、2000年、米子

松鶴甲枝、鷺尾昌一、荒井由美子、井出三郎

Zarit の介護負担感とその関連要因：希望する
サービスを中心に

第10回日本疫学会総会

1月27日-28日、2000年、米子

国際学会

Arai Y, Washio M.

Factors associated with admission to a
geriatric hospital in semi-suburban
southern Japan.

The 6th Asia/Oceania Regional Congress
of Gerontology.

Soel, Korea, June 7-11, 1999.

Arai Y, Washio M, Miura H.

Burden felt by family caring for the
elderly members care in southern Japan.

The 9th Congress of International
Psychiatric Association.

Vancouver, Canada, Aug 15-20, 1999.

Washio M, Kiyohara C, Arai Y.

Methicillin-resistant Staphylococcus
aureus (MRSA) and Pseudomonas
Isolation from pharyngeal swab cultures
among Japanese elderly admission to a
geriatric hospital with long stay untis.

The 15th International Scientific Meeting
of the Epidemiological Association .

Florence, Italy, Aug 31-Sep4, 1999.

表 1. 対象となった介護者の特性 (n=58)

	人数 (%) または 平均 (標準偏差)
性別	
男性	10 (17)
女性	48 (83)
年齢(歳)	64.5 (12.5)
要介護者との血縁関係	
配偶者	28 (48)
子供	17 (29)
嫁	9 (16)
その他	4 (7)
同居家族の人数	3.5 (1.9)
CES-D (抑鬱尺度の点数)	17.4 (9.8)

表 2. 対象となった要介護者の特性(n=58)

	人数 (%) または 平均 (標準偏差)
性別	
男性	23 (40)
女性	35 (60)
年齢 (歳)	81.4 (7.3)
日常生活動作(ADL)の障害の程度*	
ADL の高度障害	42 (72)
ADL の中程度障害	16 (28)
痴呆	
あり	32 (55)
なし	26 (45)

* ADL の高度障害 : Barthel Index ≤ 60

ADL の中程度障害 : Barthel Index > 60

表 3. 抑鬱のある介護者となない介護者での介護者の特性の比較

介護者	抑鬱のある 介護者 (n=27)	抑鬱のない 介護者 (n=31)	p-値
性別			
男性	2(7)	8(26)	0.09
女性	25(93)	23(74)	
年齢(歳)			
38-59	12(44)	8(26)	0.28
60-69	6(22)	7(23)	
70-93	9(33)	16(52)	
要介護者との血縁関係			
配偶者	12(44)	16(52)	0.12
子供	11(47)	6(19)	
嫁	4(15)	5(16)	
その他	0(0)	4(13)	
抑鬱に影響を与えそうな 人生の出来事			
あり	7(26)	5(16)	0.52
なし	20(74)	26(84)	

表の中の数字は人数(%)で表記

抑鬱に影響を与えそうな人生の出来事：6ヶ月以内の家族の死、失業、離婚など

表 4. 抑鬱のある介護者となない介護者での介護状況の特性の比較

介護状況	抑鬱のある 介護者 (n=27)	抑鬱のない 介護者 (n=31)	p-値
介護期間 (月)	40.2(41.8)	36.2(30.8)	0.73
実際の介護時間 (時間/日)	7.4(8.1)	6.1(5.5)	0.93
要介護者から 目が離せない時間 (時間/日)	14.1(9.6)	7.1(8.5)	0.01
要介護者において 介護者一人での外出時間 (時間/日)	2.6(2.0)	3.5(4.8)	0.76
公的サービスの利用数	5.2(1.6)	6.3(1.8)	0.07

表の中の数字は平均 (標準偏差) で表示